

## 原子力リスク研究センター（NRRC） 第5回 原子力経営責任者会議 議事録

1. 日 時：2016年3月2日（水）16：00～17：30

2. 場 所：電力中央研究所（大手町本部）役員大会議室

3. 出席者：（順不同、敬称略）

主査：アポストラキス（NRRC）

委員：河田（北海道電力、酒井代理）、滝澤（東北電力、渡部代理）、川村（東京電力、姉川代理）、阪口（中部電力）、西野（北陸電力）、浦田（関西電力、豊松代理）、古林（中国電力）、柿木（四国電力）、中村（九州電力）、市村（日本原電）、大柿（日本原燃、山本代理）、浦島（電源開発）、横山、尾本（NRRC）

オブザーバ：尾野（電事連）、倉田（JANSI）

幹事：横尾・示野（NRRC）

NRRC 幹部：メザーブ

4. 議 事：

### リスク情報活用に向けた今後の対応方針について

リスク情報活用に向けた今後の対応方針について、産業界の関係機関で検討を進めている状況について共有された。また、所長からは以下の発言があった。

- これまで、電力会社の皆さんと意見交換をしてきた中では、PRAモデルをどう改善したらよいかという話は出てくるが、それによって何がどう変わるのかという話はなかなか出てこない。PRAを意思決定に用いるということに焦点を当てていく必要がある。そのためにも、国際的な先行事例（state-of-the-practice）に比肩し、必要に応じて日本の状況を踏まえた改善も加わった、プラント固有のPRA（Good PRA）の構築が必要。
- PRAを電力会社でどう活用できるか、そのためには電力会社自身でどういう組織が必要になるか理解することが重要である。PRAの中身が理解でき、また、どの様な制約があるか、どの様な前提で構築されているか、といったことも理解できる人材を持つことが必要になる。
- 米国のある電力会社では、副社長がコミュニケーションツールとして、炉心損傷頻度の主要な寄与因子は何かを示したカードを常に携帯しているという事例があった。まさにそういった姿勢が発電所の安全文化の向上につながると強く感じている。

（委員からの主なご意見）

- Good PRA構築に向けて、パイロットプログラムを具体化して、取組みを前進させていきたい。
- リスク情報を活用した結果、現場の仕事が変わるということにつながらなければ、役に立ったという実感は得られない。NRRCと電力会社の間で、例えば5年後に仕事はどのように変わるのか、といった具体的な目標を共有する必要がある。

- NRRC がどんな成果を出したのか、外から見たときにも正しく評価されることが必要であり、実情を正しく伝えていく努力をしないといけない。これは電力会社も共通の課題であり、自らの活動を外に知らせる努力をもっと積み重ねる必要がある。

以 上